

平成27年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事直轄組織

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
広報課	テレビ放送委託	しらがテレビ番組制作・放送	平成27年4月1日	びわ湖放送株式会社	19,997,215	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	手話タイムプラスワン番組制作・放送	平成27年4月1日	びわ湖放送株式会社	8,316,000	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	テレビ滋賀プラスワン番組制作・放送	平成27年4月1日	びわ湖放送株式会社	45,297,360	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	Tudo Bem! SHIGA番組制作・放送	平成27年4月1日	びわ湖放送株式会社	14,149,728	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	広報誌企画編集委託	広報誌企画編集	平成27年4月2日	アインズ株式会社	12,856,320	企画プロポーザル審査会で最優秀と認められた作品を制作した者と契約するため。	2	4
広報課	物品購入	広報誌印刷	平成27年4月6日	サンメッセ株式会社滋賀営業所	18,668,880	予定価格超過のため不調となり、随意契約へ移行したため。	8	
広報課	広報誌折込配布委託	広報誌折込配布	平成27年4月10日	株式会社滋賀報知新聞社	42,230,160	予定価格超過のため不調となり、随意契約へ移行したため。	8	
広報課	滋賀の戦略的県外PR業務委託	メディア戦略の企画・立案、プレスリリース、メディアコンタクト、プレスツアーの実施	平成27年4月22日	株式会社電通 京都支社	14,997,960	企画プロポーザル審査会で最優秀と認められた作品を制作した者と契約するため。	2	4
防災危機管理局	防災情報マップ運用保守業務委託	防災情報マップ運用保守業務	平成27年4月1日	中電技術コンサルタント株式会社関西営業所	14,958,000	滋賀県防災情報マップは当該システム整備業務委託の受注者である中電技術コンサルタント株式会社が独自に開発、整備したものであり、当該システムの運用保守業務についても、仕様、プログラム設定など細部まで熟知した同社に委託する必要があるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航委託	防災ヘリコプターの運航業務(操縦、整備、運航管理、着陸帯・駐機場等)	平成27年4月1日	大阪航空株式会社	103,245,264	防災ヘリコプターの基地として使用可能な非公共用ヘリポートを有している民間会社が県内に同社しかなく、かつ事務所・格納庫等借用できる施設があるのもこの1者のみであるため。	2	3ア

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	SPEEDIネットワークシステム中継器設置運營業務委託	平成27年4月1日	公益財団法人原子力安全技術センター	10,967,400	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)は、国、原子力発電所等立地・隣接の道府県、関係機関を通信回線で結ぶ一体的なシステムであり、このシステムの運用業務を国から受託している同法人以外に当該業務を委託できる事業者がないため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	原子力防災ネットワークシステム保守点検等業務委託	平成27年4月1日	富士通ネットワークソリューションズ株式会社 関西支店	6,809,789	原子力防災ネットワークシステムは、国が実施する統合原子力防災ネットワークとの一体的なシステムであり、緊急時に、国の原子力災害対策本部、緊急時対応センター、オフサイトセンター等関係機関との迅速かつ確実な電話通信、ファクシミリ通信、TV会議通信およびデータ通信を可能とする、国内唯一の特殊な設備であるため。また、本システムの設置および運用等業務一式については、すでに富士通ネットワークソリューションズ株式会社と契約済みのところ、今般の保守点検業務は、当該契約に基づき調達済みの機器等を対象として行うものであり、一貫して本社に対して業務委託する必要があるため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	モニタリング情報共有システム設置運營業務	平成27年4月1日	公益財団法人原子力安全技術センター	10,558,080	モニタリング情報共有システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、国のシステムの運用業務を国から受託している本法人以外に本業務を遂行できるものはいないため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務等委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務等(単価契約)	平成27年4月1日	一般財団法人消防試験研究センター	10,940,050	危険物取扱者および消防設備士試験は消防法第13条の5の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である(一財)消防試験研究センターに委任している。免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務(免状の新規交付、再交付、書換等)を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	平成27年4月1日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	7,776,000	(一社)滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である(一財)全国危険物安全協会の指導・助言のもとに保安講習を実施し、かつ、全都道府県が保安講習を各都道府県の危険物連合会に委託しており、全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体であるため。また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であることから、法律上受講義務がある危険物取扱者に対し、迅速かつ円滑に保安講習の実施について周知することができ、さらに未受講者を把握して未受講者に対して受講を周知徹底することができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター1500時間定期点検および耐空・無線検査業務委託	防災ヘリコプター1500時間定期点検および耐空・無線検査業務	平成27年4月9日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	42,120,000	本県機は、エアバス・ヘリコプターズ社製であり、日本支社のエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)が本社から部品調達や技術支援を受け、機体販売、整備等を実施していること、ヘリ納入後の機体整備、修理、改造およびこの一年間の整備点検経過等を熟知していることから、同等の精度の点検を行うことができる事業者がほかにないため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター搭載用デジタル消防無線機整備業務委託	防災ヘリコプター搭載用デジタル消防無線機整備業務	平成27年4月9日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	49,572,000	本業務は、防災ヘリコプターに装備されているアナログ方式の消防無線機を撤去し、デジタル方式のものを設置するものであり、防災ヘリコプターの一部改造に相当するものであることから、本業務を遂行できるのは、耐空・無線検査業務を委託することができる事業者に限られるため。	2	3イ
防災危機管理局	地震防災対策情報番組制作・放送委託	地震防災対策情報番組制作・放送業務	平成27年4月16日	びわ湖放送株式会社	9,001,692	県内に所在し、かつ本番組が対象とする県全域をネットする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
防災危機管理局	物品購入	防災ヘリコプターのレスキュー・ホイストの購入	平成27年5月11日	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	53,352,000	購入するレスキュー・ホイスト一式は、エアバス社から購入した防災ヘリコプターに装備されているものと同じ仕様であり、同等のものを納品することができる事業者がほかにないため。	2	3イ